

序 章

計画の策定にあたって

1

計画策定の趣旨

本県ではこれまで、「豊の国農業・農村ビジョン21」、「大分県森林・林業振興計画」、「大分県新水産振興計画」（各計画とも平成12年3月策定）を策定し、農林水産業振興に向けての基本指針としてきました。

これらの計画は、いずれも平成22年度を目標年度とし、それぞれ、「環境と共生し、誰もが豊かさ可以享受できる農業・農村の構築」、「21世紀における『森林との適正共生社会』と『木材を軸とした循環型社会』の構築」、「環境を守り豊かな水産物を提供する水産業の実現と活力ある漁村づくり」を基本目標に掲げ、その達成に向けた具体的な施策を展開してきたところです。

その結果、農業においては、経営の法人化やむらづくりビジョン策定集落の増加、直販活動を通じた地産地消の推進、林業においては、間伐の推進による森林整備、森林ボランティアやグリーンインストラクターの育成、大分独自の木材乾燥方式の開発、水産業においては、全国初の県一漁協の誕生、経営感覚の優れた中核的漁業者の育成、「豊の活^{とよ}い^{いき}ぶり」などブランド化の推進等、それぞれの分野において一定の成果を得ることができました。

いま、農林水産業を巡る状況は、確かに容易ならざるものがあります。少子高齢化や過疎化による担い手の減少、農林水産物価格の低迷、社会・経済のグローバル化の進展などの課題に加え、消費者の食の安全・安心の確保、環境に対する意識の高まりへの対応など、新たな課題が生じており、本県においても農林水産業・農山漁村の今後のあり方が問われています。

しかしながら、行政を含めた農林水産業関係者はこの「農林水産業を巡る状況」の負の呪縛に囚われていないでしょうか。新たな発想で状況をもう一度捉え直してみる必要があるのではないのでしょうか。

そこで新たな計画を策定するにあたっては、次の3点に着目しました。

まず第一に、消費者が本当に求めているものをしっかりと捉え、応えていくことです。残留農薬を始めとしてBSE（牛海綿状脳症）、高病原性鳥インフルエンザ等の発生を契機に安全・安心な食に対する消費者の関心が強まっています。今後は、生産、流通現場にあっては消費者の視点を踏まえた農林水産物の供給に努め、消費者にあっても農林水産物を大切にはぐくむ生産者の汗に思いを馳せ、生産者、消費者双方がお互いの理解を深めていくことが重要です。加えて市場外流通の増大、大型量販店による寡占化、外食・中食^{なか}需要の増加などマーケットの動向が劇的に変化する中で、需要にマッチした商品づくりを進めるとともに、ロットの拡大や周年出荷による安定的な供給に努め、競争力の強化を図っていくことがますます必要になると考えます。

第二に、新しい時代に対応できる合理的で持続的な生産システムを再構築することです。とりわけこれからは、意欲ある担い手の確保に努め、施策を集中させながら、真に農林水産業を支える屋台骨として育てていくことが一層重要になると考えます。そのためには認定農業者や指導漁業士等の中核的担い手をはじめ、集落営農組織や認定林業事業体等の組織的担い手の育成に努めることはもちろん、いわゆる「団塊の世代」の活用、県外企業者や異業種からの参入促進などを重層的に展開していく必要があります。

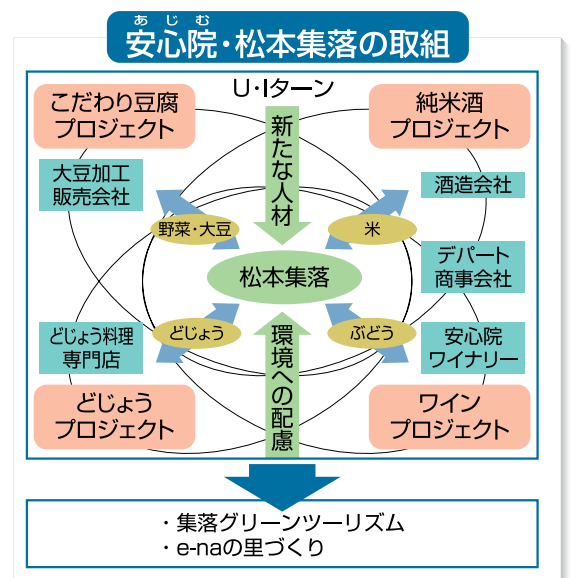
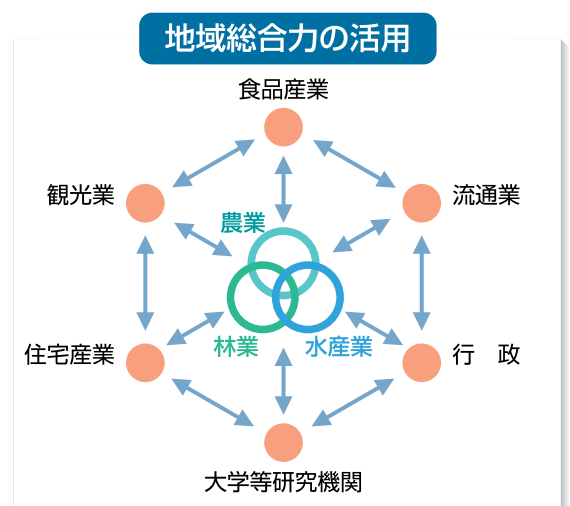
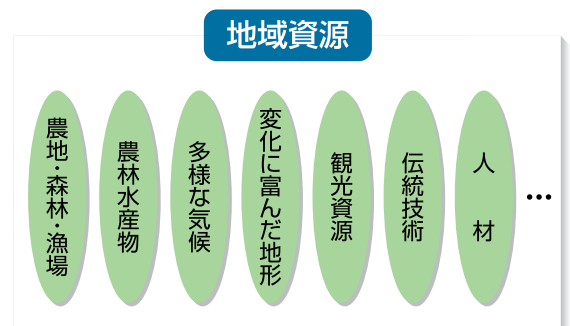


第三に、身近にありながらその可能性に気づいていない「地域資源」を生かし、付加価値を高めることです。本県には、変化に富んだ地形や気候、美しい川、海、肥沃な土地があります。そしてそこに暮らす人々がおり、永い歴史、大切に守られた文化、伝統産業を始めとする様々な地域の営みがあります。本県はまさに「地域資源」の宝庫なのです。これらを有機的に結びつけ、地域の総合力として動員し、付加価値を高めていくことができれば、農林水産業の振興を通じて地域活性化への道筋をつけることができるはずです。

既にその芽は県内各地に出始めています。宇佐市安心院町の松本集落や豊後高田市の露地区、日田市大明地区など、農林水産業が単なる「素材供給産業」から脱却して、加工、流通、観光などにその裾野を広げ、地域全体に活力を与えている例が見られるようになってきました。これからの農林水産業の振興策は、こうした地域の内発的発展力を刺激し、持続的に発展させていくことがますます重要になると考えます。少子高齢化が地域の共通課題となり、地方の再生が求められている今こそ、農林水産業・農山漁村の底力が問われています。

新たな農林水産業振興計画では、これまで個別に策定していた農業・林業・水産業の計画を一本化し、より総合的な施策の展開を図るとともに、知恵を出し汗をかいてがんばる従事者がもうかっているような農林水産業、元気で魅力ある農山漁村の実現を目指します。そのために、今考え得るあらゆる仕掛けを提案しながら、大分の農林水産品を手にした消費者が、棚田に吹く涼やかな風やゆったりと流れる時間、豊かな天然自然を感じられるような「The・おおいた」ブランドを確立していきます。

農林水産業従事者がいまを嘆くのではなく、意欲を持ち、知恵を絞れば無限の可能性が広がり、これからの時代を生き抜くためのビジネスチャンスは十分にあることを示していきたいと考えています。



2 計画の性格と期間

① 性格

この計画は「大分県長期総合計画」の農林水産業部門計画であり、本県農林水産行政の基本指針となるものです。具体的には現在及び近い将来、本県農林水産業が直面する課題を見据え、これに的確に対応するための施策の方向性を示すことを狙いとしています。この計画は、県だけのものではなく、農林水産業従事者をはじめ、市町村、関係団体、さらには消費者等との共通認識のもと、共に進むべき道筋を描いたものです。

② 計画期間

この計画の期間は、平成17年度を初年度とし、22年度を中間目標年、27年度を最終目標年としています。

計画では、基準年である15年度の現状値に対する中間目標及び最終目標の数値を掲げています。

なお、この計画は農林水産業・農山漁村を取り巻く諸々の情勢変化や施策の効果に対する評価等を踏まえ、必要に応じて見直しを行うこととしています。



知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業

川崎かぼす農園（豊後大野市）の川崎元助取締役社長は「農業ほどもうかるものはない。工夫次第でビジネスチャンスはいくらでもある」と言います。

「上っ面だけで農業がもうからないと言っていないか。5mだけではダメだが、30mまで掘り下げれば経済という水が溢れている。意欲がないだけではないか」

「カボスは果汁だけではなく、皮、種、オイルなど全てが売り物になる。また、これからは健康がキーワードになる。健康に関わるものであればいくらでも需要がある」

「これまで、生産量の拡大、販売対策、加工のレベルアップに努めてきた。特に加工については、2次、3次とレベルを上げるほど、利益が増加する」

川崎社長の言うように、もうかっていくためには、意欲と努力が必要であることは勿論ですが、私たちのいのちと暮らしに直結する農林水産業には限りない可能性が秘められており、やり方次第で生産者の流した汗は必ずむくわれるものと考えます。

元気で魅力ある農山漁村

ふからづ
深良津二世養殖漁業生産組合（津久見市）ではまき網漁業などを営みながらヒラメなどの養殖を行っています。さらに、ブルーツーリズムへの支援、伝統芸能「ジョウヤラ踊り」の保存、手作り児童公園の建設、交通安全運動など様々な地域活性化につながる取組を展開しており、若者が自ら戻ってくる漁村として深良津地区は県下でも異彩を放っています。

ところが、平成16年の台風23号でヒラメが全滅、養殖施設も2/3が倒壊するなど、壊滅的な被害を受けました。

こうしたなか、竹尾久信生産組合長は「みんなが応援してくれとるのに、こんなことで負けられんぞ！」とハッパをかけ、組合員一丸で施設の復旧や経営の立て直しに奮闘中です。飛び込みでホテル・料飲店への販路開拓に奔走したり、新魚種の導入や水産加工に挑戦するなど、この組合のパワーは常に全開です。



手作り児童公園の建設



ヒラメ養殖場と若い漁業者たち



ジョウヤラ踊り